

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津 田 能 成

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227—2932

【事務連絡者氏名】 経理部長 後 藤 伸 悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227—2932

【事務連絡者氏名】 経理部長 後 藤 伸 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社ビーイング 本社
(三重県津市桜橋1丁目312番地)
株式会社ビーイング 東京オフィス
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第25期 第2四半期累計期間	第25期 第2四半期会計期間	第24期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	923,075	447,556	1,833,689
経常損失(△) (千円)	△276,673	△145,135	△566,041
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△260,839	△149,449	△730,691
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	1,586,500	1,586,500
発行済株式総数 (株)	—	8,257,600	8,257,600
純資産額 (千円)	—	1,653,637	2,052,001
総資産額 (千円)	—	4,366,648	4,680,557
1株当たり純資産額 (円)	—	210.21	260.81
1株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	△33.16	△19.00	△91.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	37.9	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,633	—	△260,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,706	—	△260,235
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114	—	△8,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	574,876	623,330
従業員数 (名)	—	206	208

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	206
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)
業務用アプリケーションサービス	218,953
合計	218,953

(注) 1 金額は、販売金額によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	
ソフトウェア関連	アプリケーション販売	218,953
	メンテナンスサービス	223,047
その他商品	5,555	
合計	447,556	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的金融市場の混乱や、原油・原材料価格の急騰などの影響から、景気の減速が次第に明らかになる状況で推移しました。建設業界においても、公共投資の縮減に加えて、民間の設備投資も減速する厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、業務用アプリケーションの分野では、土木工事積算システムの更新需要を中心とした販売が影響を受けました。また、TOC関連アプリケーションの分野では、手厚い導入支援を行うことで、お客様に効果を実感していただく戦略により、既存顧客からの販売額が拡大しておりますが、いまだ業務用アプリケーションの動向をカバーするには至っておりません。当第2四半期会計期間の売上高は、447百万円となりました。

一方、利益面では、販売費及び一般管理費について徹底した見直し・削減を実施し、積極的な営業展開のための投資は維持しつつ、全体としてのコストを圧縮してまいりました。これにより、経常損失は145百万円となりました。また、四半期純損失は149百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金が114百万円減少したことに加えて、有価証券の時価評価額が128百万円下落したことにより、前事業年度末に比べて313百万円減少し、4,366百万円となりました。

負債につきましては、前受収益が43百万円、長期前受収益が26百万円、それぞれ増加したことなどにより、前事業年度末に比べて84百万円増加し、2,713百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失260百万円を計上したほか、時価の下落からその他有価証券評価差額金が137百万円減少したことにより、前事業年度末に比べて398百万円減少し、1,653百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べて6.0ポイント減少し、37.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、574百万円と第1四半期会計期間末に比べて51百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に支出した資金は59百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加44百万円や売上債権の減少20百万円などの増加要因があったものの、税引前四半期純損失145百万円を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動からは8百万円の資金を獲得いたしました。これは主に、無形固定資産の取得により19百万円を支出したものの、保険積立金の解約により40百万円を獲得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動につきましては、自己株式を取得いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	ジャスダック証券 取引所	完全決議権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式
計	8,257,600	8,257,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日 ～ 平成20年9月30日	—	8,257,600	—	1,586,500	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社トゥルース	三重県津市半田1113-2	2,850	34.51
津田能成	三重県津市	1,352	16.37
株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1-312	391	4.73
津田由美子	三重県津市	299	3.62
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1-312	280	3.39
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7-8	132	1.59
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	121	1.46
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	90	1.08
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	90	1.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	90	1.08
計	—	5,695	68.97

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,865,000	7,865	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	同上
発行済株式総数	8,257,600	—	—
総株主の議決権	—	7,865	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式160株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1丁目 312番地	391,000	—	391,000	4.73
計		391,000	—	391,000	4.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	128	120	112	105	78	67
最低(円)	75	92	85	74	56	43

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,876	1,323,330
受取手形及び売掛金	282,380	397,043
有価証券	2,076,249	2,204,442
商品	735	735
原材料	10,722	5,635
その他	23,090	24,884
貸倒引当金	△1,300	△500
流動資産合計	3,666,754	3,955,573
固定資産		
有形固定資産	※1 262,589	※1 268,144
無形固定資産	132,285	122,037
投資その他の資産		
その他	320,229	348,249
貸倒引当金	△15,211	△13,446
投資その他の資産合計	305,018	334,802
固定資産合計	699,894	724,984
資産合計	4,366,648	4,680,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,550	21,129
未払法人税等	11,300	15,700
前受収益	780,614	737,485
賞与引当金	92,701	91,337
その他	123,109	105,461
流動負債合計	1,026,276	971,113
固定負債		
退職給付引当金	196,091	194,257
役員退職慰労引当金	237,065	236,121
長期前受収益	1,253,180	1,226,529
その他	397	535
固定負債合計	1,686,734	1,657,443
負債合計	2,713,010	2,628,556

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	1,814,358	1,814,358
利益剰余金	△1,432,700	△1,171,860
自己株式	△85,509	△85,395
株主資本合計	1,882,648	2,143,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△229,010	△91,602
評価・換算差額等合計	△229,010	△91,602
純資産合計	1,653,637	2,052,001
負債純資産合計	4,366,648	4,680,557

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	923,075
売上原価	323,581
売上総利益	599,494
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	14,915
貸倒引当金繰入額	2,565
役員報酬	36,734
給料及び手当	370,929
賞与引当金繰入額	65,516
退職給付引当金繰入額	4,181
福利厚生費	76,290
旅費及び交通費	80,218
減価償却費	6,611
賃借料	62,598
研究開発費	19,762
その他	155,293
販売費及び一般管理費合計	895,617
営業損失(△)	△296,122
営業外収益	
受取利息	14,364
受取配当金	132
保険解約返戻金	4,894
その他	57
営業外収益合計	19,449
営業外費用	
雑損失	0
営業外費用合計	0
経常損失(△)	△276,673
特別利益	
受取和解金	23,895
特別利益合計	23,895
特別損失	
固定資産除却損	16
投資有価証券評価損	500
特別損失合計	516
税引前四半期純損失(△)	△253,294
法人税、住民税及び事業税	7,545
法人税等合計	7,545
四半期純損失(△)	△260,839

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	447,556
売上原価	162,806
売上総利益	284,749
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	6,272
貸倒引当金繰入額	1,290
役員報酬	18,367
給料及び手当	184,653
賞与引当金繰入額	31,813
退職給付引当金繰入額	3,195
福利厚生費	33,550
旅費及び交通費	41,394
減価償却費	3,297
賃借料	31,185
研究開発費	5,722
その他	78,822
販売費及び一般管理費合計	439,565
営業損失(△)	△154,815
営業外収益	
受取利息	4,730
保険解約返戻金	4,894
その他	54
営業外収益合計	9,679
営業外費用	
雑損失	0
営業外費用合計	0
経常損失(△)	△145,135
特別損失	
投資有価証券評価損	500
特別損失合計	500
税引前四半期純損失(△)	△145,635
法人税、住民税及び事業税	3,813
法人税等合計	3,813
四半期純損失(△)	△149,449

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		△253,294
減価償却費		32,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		944
受取利息及び受取配当金		△14,497
投資有価証券評価損益 (△は益)		500
保険解約損益 (△は益)		△4,894
固定資産除却損		16
和解金		△23,895
売上債権の増減額 (△は増加)		114,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)		272
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,579
前受収益の増減額 (△は減少)		43,128
長期前受収益の増減額 (△は減少)		26,650
その他		15,216
小計		△59,151
利息及び配当金の受取額		12,545
和解金の受取額		23,895
法人税等の支払額		△14,810
法人税等の還付額		2,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		△34,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△100,000
定期預金の払戻による収入		100,000
有価証券の取得による支出		△307,364
有形固定資産の取得による支出		△2,031
無形固定資産の取得による支出		△34,757
投資有価証券の売却及び償還による収入		300,000
保険積立金の解約による収入		40,459
その他		△10,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△114
財務活動によるキャッシュ・フロー		△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△48,454
現金及び現金同等物の期首残高		623,330
現金及び現金同等物の四半期末残高		574,876

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>会計方針の変更 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1.	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2.	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は560,147千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は553,722千円です。

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,274,876千円
預入期間が3か月超の定期預金	△700,000千円
現金及び現金同等物	574,876千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	8,257,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	391,160

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
210.21円	260.81円

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	33.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	260,839
普通株式に係る四半期純損失(千円)	260,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,867

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	19.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	149,449
普通株式に係る四半期純損失(千円)	149,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。